

官公需

見直しと点検

物価上昇を上回る賃上げの定着

適切な価格転嫁が極めて重要

あらゆる分野で物価高騰が続く中、建設業界では入札不調への対応が重要な課題となっている。不調は県民生活にも大きな影響を及ぼすため、確かな対策が求められる。本県選挙区選出の参議院議員、上月良祐氏は自由民主党の「新しい資本主義実行本部 物価上昇に合わせた公的制度的点検・見直しプロジェクトチーム(PT)」の事務局長として、PT座長であった小泉進次郎農林水産大臣とともに、官公需の発注適正化に取り組んでいる。行政が適正な価格で発注しなければ賃上げは実現しないと主張する上月氏に、国や県をはじめとする地方自治体発注のあり方や建設業への思いなどについて話を聞いた。(聞き手／建設未来通信社・代表取締役 小泉孝司)



プロフィール

こうづき りょうすけ 兵庫県神戸市出身。62才。東京大学法学部卒。1987年に旧自治省へ入省。2005年4月、県総務部長に就任すると、10年1月には県副知事に就任。財政再建や行政改革、東日本大震災からの復旧・復興などに取り組む。13年の参議院議員選挙で茨城県選挙区から出馬し初当選。19年の参院選で2期目当選。農林水産大臣政務官、経済産業副大臣などを歴任。趣味は読書、トレーニング。

発注の適正化最低制限など運用を徹底

本県は17.4%と全国平均を下回っているが、中には40%を超える県もある。

国・地方公共団体など公的発注や物品購入業務・サービスの提供依頼を行う「官公需」は約30兆円あり、地域経済にとって非常に大きな存在。民間に賃上げを求める前に、この部分にもう少し踏み込んで行かなければならない。予算や制度、公的調達基準値などがデフレ時代のまま据え置かれていないか、物価高騰にあわせて見直す必要があるか、行政全体で点検する必要がある。

実際、「予算がないので価格転嫁には応じられない」と言われた「予算が限られているので前年と同額の作業を求められた」「参考見積り時に、委託総額に対して労務費が高いと低減を求められた」などの受注側の生の声を聞く。物価が高騰する中、前年同様の考え方で価格を据え置かれたら、受注者側に儲けが出るはずがない。

これは建設業界だけでなく、予算・税制に係る公的制度にも同じことが言える。例えば子どもの学習・生活支援事業や食料支給に係る所得税非課税限度額、災害救助費負担金など、様々な制度で基準額や限度額などが長年据え置かれてきた。

だからこそ、各省庁横断的・網羅的に点検・見直しを行い、制度の特性に応じた定期的な改定ルールを設け、足元の物価上昇に的確に対応できる仕組みをつくらなければならない。新しい資本主義実行計画・骨太の方針2025にこれを明記し、各省庁に点検を要請。秋には点検結果が報告される見通しだ。そして26年度予算や税制改正に反映させていくことになる。

国が賃上げの先導役に

物価高騰が社会問題となっている

問題は物価の高騰に賃上げが追いついていないことにある。デフレ時代が長く続き、様々な制度が固定化されている。民間に賃上げや価格転嫁を求めるだけでなく、今こそ国や自治体が賃上げと価格転嫁の先導役になるべきだ。賃上げと価格転嫁は、デフレ時代の30年間続いていた価格破壊と賃下げを逆転させるという革命的なことだと思ふ。今がまさに正念場だと思っている。

「安ければいい」の考え方は「労働の価値」は守れない。労働の対価はきちんと評価されるべき。そして、「平素からの備えの価値」も正しく評価されなければならない。

特に建設業は、日頃の社会インフラ整備だけでなく、災害発生時などいざという時に重要な役割を果たしている。地域の建設業が疲弊しないという時に活動できなければ、復旧・復興が立ち行かなくなる。そのためにも、労働の価値と平素からの備えの価値という、見えにくい大切な価値を正しく評価し、価格に表すことが重要だ。

物価上昇に的確な対応

地方では公的発注の経済に占める割合が高くなっています

都道府県GDPに公的発注が占める割合は全国平均で約71%(2021年度)となっている

入札不調、県民生活にも大きく影響

側の目標だけでなく、受注者側の目標でも検証すべきもの。国・県・市町村の発注では入札参加による価格の引き合いが今も横行し、低入札を招いている。

国には最低制限価格制度がなく、低入札価格調査制度も機能に懸念がある。今年3月に公表された財務省・経産省の工事を除く低入札価格調査制度実施調査によると、国の調査発動案件は5%にあたる702件で、このうち失格となつたのはわずか6件。残りの696件の中には落札率が0.02%の案件もある。これでは儲けがはきまりない。誰かが泣き寝入りするように入札があつてはならない。低入札価格調査の対象となつた場合は原則失格とするべきだ。

自治体発注はさらに課題が多い。これらの制度を導入していない自治体が非常に多いのが現状だ。工事や設計、測量調査などは比較的導入されているが、維持管理や清掃、警備など、様々な分野で取組が遅れている。

財務省・経産省の調査によれば、都道府県では7団体、市区町村では1267団体が未導入となっている。理由については「体制・ノウハウの課題」や「必要性を認識していない」との回答が多い。こんな意識では「安ければいい」が横行するのは当然だ。そもそも市町村の工事における歩掛がおかしいのではこの重要な指摘もある。

タタキ合いの発注を一扫

儲けがなければ賃上げはできません

予定価格はきりぎりすのところで組まれるもの。それを割って取ったとしても儲けは出ない。儲けが出なければ賃上げなどとてもできない。そこで重要になるのが、やはり発注の適正化。特別な理由がない限り、発注に際しては最低制限価格が低入札調査を付す運用を徹底すべきだ。前年度の低入札が次の予定価格のベースとなるような「去年がこの価格だったから今年も同じ価格で」などということは絶対にあってはならない。そもそも民間の利益を奪うようなことはやめるべきだ。

税金を使う発注に競争性は必要だが、たたき合いとは意味合いが違ふ。似て非なるものだ。なんとしてもこの部分を委せて、たたき合い

地域経済の活性化へ尽力

地元建設業にメッセージを

副知事時代の東日本大震災の際、建設業の皆さまには迅速な復旧・復興に尽力いただいた。皆さまのお力がなければあれだけのスピードで進めることはできなかった。地域の守り手として非常に心強く感じている。

逆に言えば、いざという時、地域建設業がなければ災害対応ができないということだ。目先の利益のためにコストカットを続け、困った時だけお願いする、いいところ取りの考え方で地場産業が栄えるはずがない。皆さま方に良い品質の仕事をしていただいても、適切な儲けがなければ賃上げなど夢のまた夢だろう。

社会インフラや農業施設などの老朽化が進んでおり、今後、これらへの投資は増えていくと思つている。生命を守ることは行政が率先してやらなければならない。

皆さまには現場の生の声を寄せていただきたい。現場の皆さまの生の声を国政に届け、地域経済、そして日本全体の活性化に尽力していきたい。

